

日本国際情報学会 国際開発研究部会 2021年度 第1回 研究報告会 報告書

国際開発研究部会2021年度第1回研究報告会を下記のとおり開催しました。終了後にオンライン懇親会を行い、部会報告内容の振り返りを行いました。

記

1 部会目的

国際開発課題を経済開発と社会開発の両面から捉えて、ミレニアム開発目標(MDGs)や持続可能な開発目標(SDGs)を含む国際開発枠組み及び人間の安全保障・人権・社会開発のような開発理念をアプローチし、そして貿易と開発、技術移転・技術開発の促進、産業集積と地域経済発展、貿易障壁の削減の諸課題を経済学的な視点から理論・実証・政策の側面から研究する。

2 開催日時

2021年(令和3年)6月26日(土) 15時00分～17時15分

3 開催会場

Zoom (Web会議)

4 研究報告会〔各報告25分、質疑応答15分〕 (敬称略)

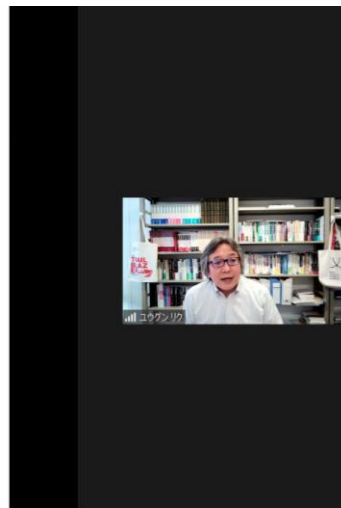
司会者：陸 亦群 国際開発研究部会長・日本大学経済学部教授

○ 開会あいさつ(15:00～15:05) 部会長



日本国際情報学会 国際開発研究部会2021年度第1回研究報告会

[日時] 2021年6月26日(土) 15:00-17:15
Zoomを用いたオンライン開催



(1) 第1報告 (15:05~15:45)

報告者：出雲 晃 日本大学大学院総合社会情報研究科後期修了

テーマ「高レベル放射性廃棄物問題をめぐる社会的合意形成

～ステークホルダー・インボルブメントと『対話の場』に関する考察～

国際開発研究部会2021年度第一回研究報告会(2021年6月26日)

高レベル放射性廃棄物問題をめぐる
社会的合意形成
～ステークホルダー・インボルブメントと『対話の場』
に関する考察～

日本大学大学院 博士後期課程修了 出雲 晃



高レベル放射性廃棄物問題をめぐる社会的合意形成における利害関係者(ステークホルダー)による情報へのアクセスと意思決定への参加の機会を確保するステークホルダー・インボルブメントの重要性を指摘したうえで、現在北海道の2自治体で実施されている「対話の場」の取組を検証した。

(2) 第2報告 (15:45~16:25)

報告者：泉谷 清高 日本大学大学院総合社会情報研究科

テーマ「日本のエネルギー政策」(副題：オイルショックから東日本大震災まで)

国際開発研究部会 2021年度 第1回研究報告会(2021年6月26日)

日本のエネルギー政策
～ オイルショックから東日本大震災まで ～

日本大学大学院 総合社会情報研究科
泉谷 清高

Copyright(C)2021 Kiyotaka Izumiya All Rights Reserved

1
2021年6月26日



オイルショック後のエネルギー政策と東日本大震災後のエネルギー政策を検証したうえで、現在検討されているカーボンニュートラル政策においてもエネルギーを低廉で安定した供給の確保は必須であり、自然災害に対するレジリエンスについても十分に配慮すべきであるとした。

(3) 第3報告 (16:30~17:10)

報告者：田中 隆 日本国際情報学会

テーマ「データで見るベトナムにおける都市化の経済—日本との比較—」

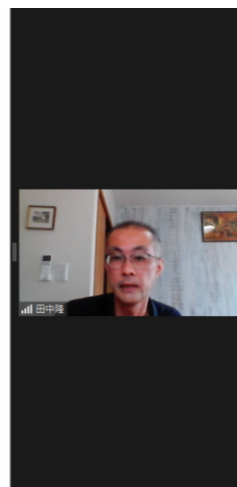
データで見るベトナムにおける都市化の経済 —日本との比較—

日本国際情報学会
田中 隆

【発表内容】

- 1 都市化・都市化の経済とは
- 2 ベトナムにおける都市化の様相
- 3 ベトナムにおける労働力人口と就業構造
- 4 ベトナムにおける都市化の経済の課題

2021年6月26日(土)
日本国際情報学会国際開発研究部会
2021年度第1回研究報告会



ベトナムにおける都市化の経済について人的資本に着目し、労働力人口及び就業構造のデータから、教育の必要性や農村から流入する人口の受け入れ枠となっている都市でのインフォーマル・セクターの現状を明らかにし、バイク社会からの脱却のための都市交通インフラ整備等の課題を示した。

5 参加者

14名

